

IPP10周年記念シンポジウムにおけるスピーチ
ー外務省での仕事と公共政策大学院のグローバル化対応ー

外務省アジア大洋州局地域政策課
久野 将毅

1. はじめに

外務省の久野と申します。この度は、社会人2年目であり、まだまだ社会人としては半人前であるにも拘わらず、こうした場にご招待いただき、かつ、お話をさせていただける機会をいただけたことに大変感謝いたします。

まず私の経歴から申し上げますと、高校は親の仕事の関係でベトナム・ホーチミン市で過ごし、その後2008年に早稲田大学に入学いたしました。その後、2012年度に一橋大学国際・公共政策大学院(以下、IPP)に入り、その後2014年に無事修了いたしました。まだ、つい半年前ほどに修了したばかりですが、現在の仕事の多忙さのせいか、かなり長い年月が経ったようにも感じています。

さて、私は現在外務省で働いておりますが、冒頭お話をさせていただいたように、まだ社会人2年目です。これからも分かるように、私は、大学院1年目を修了した際に、外務省に入省し、外務省職員と一橋の大学院生という2つの生活をしておりました。入省までの間は、公共法政コースの辻先生を始め多くの先生方から学び、国家公務員として働くことの意味を教わったと考えております。加えて、ほかに2人、霞ヶ関で働くことになった同期が公共法政コースにおりましたので、彼らと情報交換をしたり、支え合いながら学生生活を過ごしました。そして入省後のことを申し上げれば、毎日深夜までかかる仕事のために、正直申し上げて、満足のいく修士論文は書けなかったと反省しておりますが、ある意味一つのゴールに達することができたことについては、自信にもなりました。このIPPでの経験が今どう活かしているか、については後ほどお話ししたいと思います。

2. 外務省での仕事

次に、現在の仕事について、少しお時間をいただきお話ししたいと思います。

私は外務省のアジア大洋州局地域政策課というところに所属しています。安倍総理が進めている国際協調主義に基づく「積極的平和主義」にとって、アジア大洋州地域はホームグラウンドであって、アジアの各国と関係強化に努めることは極めて重要な外交の柱です。アジア大洋州局は、日本に地理的に近く、経済的、文化的、また歴史的に関係が深いアジア大洋州地域を担当し、同地域全体の平和と繁栄を構築するための政策立案に努めています。その中でも地域政策課はアジア地域における総合的な外交政策を担当しています。

もう少し具体的にいえば、地域政策課は主に3つの所掌分野があります。

第一は歴史認識、慰安婦問題等の政務案件です。これらは中国、韓国と大きな懸念事項になっているのは皆さん御存じかもしれません。あまり政治的な話をしたくないので、具体的な話にはあえて触れませんが、そうした課題を抱えているにしても、日本としては対話を積み重ね、隣国との良好な関係を構築するという姿勢に変わりはありません。その成果として、先般のAPEC首脳会議では日中首脳会談が行われま

したし、韓国との関係でも日韓外相会議を始め、日韓局長協議等進展をみせています。

今、日本政府としては、正しい事実認識に基づき、日本の取組に対して韓国、中国をはじめ国際社会から正当な評価を受けるよう努めています。

また、これまでの歴史の中で多くの戦争があり、その中で、女性の人権が侵害されてきたことを踏まえ、21世紀こそ人権侵害のない世紀にするべく、日本は全力を尽くしています。

日本は、「女性が輝く社会」の構築に向けて、国際社会との協力や途上国支援を実施。9月に行われた「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」のような取組も行っています。日本は、女性の権利の問題と真摯に向き合っているといえるのではないのでしょうか。ちなみに、このシンポジウムで、私は岸田大臣の会談を調整する大役を頂き、大臣をお支えするという機会に恵まれました。

第二が ASEAN です。先般ミャンマー・ネーपीドーで行われた ASEAN 関連首脳会議などがその例ですが、中でも一番記憶に残っているのが、昨年12月に行われた「日・ASEAN 特別首脳会議」です。これは日本と ASEAN 諸国の友好協力関係40年を祝う首脳会議で、私も実際にこの会議の準備を行いました。

日本企業は、長年にわたって、ASEAN 各国への投資を積極的に行い、貿易を拡大してきました。日本と ASEAN は、そうやって40年間にわたり、友好を深めてきました。昨年の日・ASEAN 特別首脳会議は、そのパートナーシップをさらに深化させる、次の40年間へのすばらしいスタートとなった、と私自身考えています。

ASEAN の関連でいえば、南シナ海をめぐる問題についても地域政策課が担当しています。南シナ海をめぐる問題は地域の平和と安定に直結し、日本を含む国際社会全体の関心事項です。決して他国間の問題だから、という話で片づけることはできません。日本としては、いわゆる「法の支配」の原則に基づき行動することが国際秩序の形成にとって大変重要だと考えており、引き続き、「法の支配」が貫徹されるよう、米国や ASEAN 諸国等の関係国と緊密に連携しています。

第三に、日本・中国・韓国の枠組です。アジア大洋州局には日韓関係をみる北東アジア課、中国をみる中国モンゴル第1課、第2課がありますが、日中韓の枠組みでみているのが地域政策課になります。この枠組の話でいえば、2012年以降、日中韓首脳会議が行われていません。先般、安倍総理からは、日中韓外相会議を早期に開催し、首脳会議の開催につなげていきたい旨発言がありました。こうした呼びかけを受け、朴槿恵韓国大統領が改めて日中韓首脳会議及び外相会議の開催に前向きな反応を示したということで、会議の開催に関し、国内外からの期待は確実に高まっています。

以上の仕事内容からも分かるように、地域政策課が抱える仕事は決して楽なものではありません。毎日深夜までの作業で、2時3時に帰るのは当たり前の日です。それでも、非常に充実感を持って仕事をしており、多くのことを学んでいます。

3. 公共政策大学院での学びと入省後に活きたこと

ここで、IPP の話に戻したいと思います。IPP の特徴として挙げられる一つの点に「多様性」という言葉があります。IPP を卒業し外務省に入省した現在言えることは、「多様性」を重視した教育というものが職場でも活きているということです。一つの分

野にとどまらず、横断的に勉強し、その知識を身につけるということ、そして授業の中で国籍の違う人たちと議論をし、互いの違いを認め、協調性を身につけるということ。こうしたことができるのは、他の大学院をみてもそう多くないでしょう。特に、外務省に入省して思ったのは、政治の話が分かり、経済も、そして当然国際関係についても分かる、そうした力が多少なりとも備わっているということは大変役に立つということです。加えて、実務家教員も多く、現在も霞が関で働く先輩方からの授業を受けたことは大きな刺激にもなりました

4. 公共政策大学院のグローバル化対応について

最後に、今回のテーマである公共政策大学院のグローバル化対応について、社会人として仕事をしている私の所見を申し上げたいと思います。

いろいろなところで「国際化」という言葉が叫ばれていますが、これは当然のことかもしれませんが、企業も、そして我々霞が関で働く各省庁も、もはや国内だけに目を向けているだけでは物事に柔軟に対応することは不可能です。状況を見極め、何をしなければならぬのか、何をすると効果的なのか、それを知るためには、国内の状況だけでなく、それが各国に与える影響、ないしは各国の動向がどう国内に影響するのか、といったことまで分析する必要があります。

外務省に働いているからそう見えるのではありません。例えば、デング熱への対応にしても、その感染の拡大については、厚生労働省は国内だけみても無意味ですし、海外の分析結果等も踏まえ、日本での対応が求められることにもなります。また、農林水産省の仕事を見ると、2011年の東日本大震災以降、各国が行う食品に対する検査・規制への対応も求められることになります。

そういう観点からも、各専門分野で政策立案・形成の現場で活躍する学生を送りこむことを目標の一つに掲げる公共政策大学院からすれば、グローバル化対応は必ず実施しなければならないと考えています。まずは公共政策大学院が国内外から学生を集め、育てられる土台をつくる、そして学生が社会に出たときにグローバルに物事を見て、分析し、日本に利益を生み出せる力を養う。これらを念頭におき、今後大学院を運営することは一つの掲げるべき大きな方針であると考えます。

一橋大学は、大学をあげてグローバル化を推進しており、各海外教育機関との連携を進めていると承知しています。連携を通じて学生の語学力を高めるとともに、様々な物の見方を肌で感じることは、必ず社会でも必要になるものです。今後は、その動きからどう新たに展開していくのか。連携を進め、IPPにいかにか付加価値をつけていくのか。簡単ではありませんが、取り組むべき課題だと思えます。

最後になりましたが、IPPがこれまでの10年間の経験の蓄積を踏まえ、ますます発展することを祈念しております。

御清聴ありがとうございました。

(了)